



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和山 明弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤井 一真 TEL 0134(62)0505  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,371	—	86	—	79	—	60	—
2021年3月期第2四半期	4,615	△14.7	△348	—	△298	—	△299	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 79百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △318百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	73.34	—
2021年3月期第2四半期	△365.69	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,430	3,558	42.2
2021年3月期	8,166	3,491	42.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 3,558百万円 2021年3月期 3,491百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,644	—	187	—	210	—	182	—	222.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2 Q	949,319株	2021年3月期	949,319株
② 期末自己株式数	2022年3月期2 Q	126,263株	2021年3月期	130,663株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2 Q	820,003株	2021年3月期2 Q	818,656株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで2021年11月11日（木）に開示し、同日当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスワクチンの接種率が順調に上昇したことなどから、経済の先行きに明るさが見え始めました。しかしながら、変異株による新型コロナウイルス感染症再拡大により度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が実施されるなど、引き続き様々な社会経済活動について自粛が余儀なくされ、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

調味料業界におきましては、コロナ禍におけるテレワーク等の新しい生活様式の定着化と消費者の節約志向や外出抑制等の動きを受け、家庭内消費による食品需要が堅調に推移したことにより、内食・中食向け製品については底堅く推移しました。一方、外食向け製品については、度重なる緊急事態宣言の発出等により飲食店に対する営業時間の短縮や酒類提供の制限・禁止の要請などにより需要が低迷し、厳しい状況が続いております。

一方、世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の効果により先進国を中心に景気は持ち直しつつありますが、感染力の強い変異株により新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されることや、半導体不足・原材料価格の高騰など、先行きについては不透明な状況にあります。

こうした状況の中で当社グループは、「三つの誠実」実現に向け『利益体質構築に向けた構造改革の断行』の方針のもと、抜本的な企業体質・経営体制の改革、意識改革による構造改革に着手し、引き続き業務用調味料市場の開拓、拡大に注力するとともに、生産性の向上に注力してまいりました。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、経営成績に関する説明の当第2四半期連結累計期間と比較した増減額及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。「収益認識会計基準」等の適用に関する詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

#### ①売上高

売上高は5,371百万円となりました。

日本セグメントにおいては、コロナ禍における巣ごもり需要が継続したことにより内食・中食市場向け業務用調味料の販売が堅調に推移しましたが、外食市場向け業務用調味料の販売については、感染拡大防止のための外出自粛や外食、レジャー業界等の営業活動制限により販売が低調に推移したことから、売上高は4,565百万円となりました。

米国セグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症の収束から外食需要の回復が見られたこと等により主要販売先であります外食市場向け業務用調味料の販売が引続き堅調に推移していることから、売上高は805百万円となりました。

#### ②営業損益

営業利益は86百万円となりました。

日本セグメントにおいては、工場稼働率が徐々に回復しているものの、営業損失は52百万円となりました。

米国セグメントにおいては、生産性の向上とコスト削減に継続的に取り組んだ成果により、営業利益は136百万円となりました。

#### ③経常損益

経常利益は79百万円となりました。

日本セグメントにおいては、受取保険金による収入が発生したものの製品回収関連による費用が影響し、経常損失は66百万円となりました。

米国セグメントにおいては、受取賃貸料による収入が影響し、経常利益は143百万円となりました。

#### ④親会社株主に帰属する四半期純損益

親会社株主に帰属する四半期純利益は60百万円となりました。

日本セグメントにおいては、法人税等の計上により、四半期純損失44百万円となりました。

米国セグメントにおいても法人税等の計上により、四半期純利益は103百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益は73円34銭となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ263百万円増加し8,430百万円(前連結会計年度比3.2%増)となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加170百万円、原材料及び貯蔵品の増加105百万円によるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し4,872百万円(前連結会計年度比4.2%増)となりました。これは主に買掛金の増加129百万円、短期借入金の減少100百万円と長期借入金の増加153百万円によるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し3,558百万円(前連結会計年度比1.9%増加)となりました。これは主に配当金の支払24百万円、為替換算調整勘定17百万円増加によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し1,059百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、118百万円の収入(前年同期は65百万円の支出)となりました。

これは主として税金等調整前四半期純利益76百万円の計上、減価償却費233百万円の計上及び仕入債務の増加128百万円等による資金の増加が、売上債権の増加168百万円及び棚卸資産の増加179百万円等による資金の減少を上回ったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて113百万円少ない94百万円の支出となりました。

これは主として有形固定資産の取得による支出97百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて84百万円少ない20百万円の支出となりました。

これは主として長期借入れによる収入400百万円による資金の増加が、短期借入金の純減少額100百万円、長期借入金の返済による支出246百万円、リース債務の返済による支出49百万円、配当金の支払額24百万円による資金の減少を下回ったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました数値を変更しております。詳細につきましては、2021年11月1日に公表いたしました「2022年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2022年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,058,759	1,067,728
受取手形及び売掛金	1,640,586	1,811,109
商品及び製品	515,136	583,323
仕掛品	38,169	47,323
原材料及び貯蔵品	386,656	491,804
その他	54,252	47,843
貸倒引当金	△78	△69
流動資産合計	3,693,482	4,049,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,838,380	1,851,959
機械装置及び運搬具(純額)	592,226	556,399
土地	1,113,470	1,118,192
建設仮勘定	7,486	—
その他(純額)	272,293	222,575
有形固定資産合計	3,823,858	3,749,127
無形固定資産	250,642	219,801
投資その他の資産		
その他	398,964	412,752
貸倒引当金	△63	△63
投資その他の資産合計	398,900	412,689
固定資産合計	4,473,401	4,381,618
資産合計	8,166,883	8,430,682
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	838,437	968,335
短期借入金	1,100,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	433,554	440,896
未払法人税等	20,544	40,826
賞与引当金	127,481	157,260
その他	608,238	605,017
流動負債合計	3,128,255	3,212,336
固定負債		
長期借入金	1,232,216	1,378,328
リース債務	138,870	101,545
役員退職慰労引当金	141,026	145,447
執行役員退職慰労引当金	9,333	9,593
資産除去債務	23,475	23,475
その他	1,826	1,836
固定負債合計	1,546,747	1,660,224
負債合計	4,675,003	4,872,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,379,977
利益剰余金	908,800	944,379
自己株式	△232,923	△225,124
株主資本合計	3,466,317	3,513,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,731	41,755
為替換算調整勘定	△14,168	3,337
その他の包括利益累計額合計	25,563	45,093
純資産合計	3,491,880	3,558,121
負債純資産合計	8,166,883	8,430,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	4,615,986	5,371,346
売上原価	3,781,849	4,101,077
売上総利益	834,136	1,270,268
販売費及び一般管理費	1,182,144	1,183,653
営業利益又は営業損失(△)	△348,008	86,615
営業外収益		
受取利息	19	9
受取配当金	1,778	1,791
受取賃貸料	6,427	8,320
受取保険金	—	20,475
助成金収入	41,340	—
為替差益	—	807
その他	5,773	1,887
営業外収益合計	55,340	33,291
営業外費用		
支払利息	4,980	5,461
為替差損	1,318	—
製品回収関連費用	—	34,914
その他	17	158
営業外費用合計	6,316	40,535
経常利益又は経常損失(△)	△298,983	79,372
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除売却損	1,025	3,005
減損損失	41	—
特別損失合計	1,067	3,005
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△300,050	76,368
法人税等	△679	16,229
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△299,371	60,138
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△299,371	60,138



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△299,371	60,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,438	2,024
為替換算調整勘定	△36,537	17,505
その他の包括利益合計	△19,099	19,530
四半期包括利益	△318,470	79,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△318,470	79,668
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△300,050	76,368
減価償却費	242,638	233,766
減損損失	41	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,393	29,779
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5,381	4,455
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,948	4,420
受取利息及び受取配当金	△1,798	△1,800
受取保険金	△1,330	△20,475
為替差損益(△は益)	352	117
支払利息	4,980	5,461
製品回収関連費用	—	34,914
固定資産売却益	—	△1
固定資産除却損	1,025	3,005
売上債権の増減額(△は増加)	△77,010	△168,446
棚卸資産の増減額(△は増加)	120,298	△179,980
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,610	128,675
未収入金の増減額(△は増加)	20,322	△807
長期前払費用の増減額(△は増加)	649	△861
未払金の増減額(△は減少)	16,908	△9,058
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,723	△4,105
その他	14,530	41,377
小計	△26,017	176,796
利息及び配当金の受取額	1,798	1,800
利息の支払額	△5,102	△5,368
製品回収関連費用の支払額	—	△34,914
法人税等の支払額	△36,266	△19,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,587	118,699
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△194,912	△97,375
無形固定資産の取得による支出	△38,856	△3,059
投資有価証券の取得による支出	△737	△767
貸付金の回収による収入	—	139
投資その他の資産の増減額(△は増加)	26,880	6,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,626	△94,172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△308,558	△246,546
リース債務の返済による支出	△55,654	△49,685
配当金の支払額	△40,932	△24,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,145	△20,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,336	5,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△386,695	8,895
現金及び現金同等物の期首残高	1,279,697	1,051,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	893,001	1,059,912

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## 1. 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額で収益を認識する方法へ変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

## 2. 販売手数料等の顧客に支払われる対価

従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は50,322千円減少し、売上原価は42,652千円減少し、販売費及び一般管理費が7,670千円減少しております。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた13,199千円は、「保険金収入」△1,330千円、「その他」14,530千円として組み替えております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社グループにおいては、有形固定資産の減損の見積りにあたり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う営業活動から生じる損益については、2021年度の上期までは新型コロナウイルス感染症拡大の影響が一定期間継続するものとして2020年度の下期程度の状況で推移し、2021年度の下期から徐々に回復に向かって例年近い需要が見込まれるものと仮定しております。

当社グループは、当該仮定は当第2四半期連結会計期間末時点における最善の見積りであると判断しておりますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、有形固定資産の減損の重要な会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2021年6月24日開催の第58回定時株主総会の決議により、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」という。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2021年7月8日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当として2021年8月6日に自己株式4,400株の処分を実施しております。

## (セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,407,184	208,801	4,615,986	—	4,615,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,582	—	24,582	△24,582	—
計	4,431,767	208,801	4,640,569	△24,582	4,615,986
セグメント損失(△)	△221,928	△124,792	△346,720	△1,287	△348,008

## II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,565,705	805,640	5,371,346	—	5,371,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,460	—	75,460	△75,460	—
計	4,641,166	805,640	5,446,806	△75,460	5,371,346
セグメント利益又は損失 (△)	△52,192	136,839	84,647	1,967	86,615

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	15,021	25,073
棚卸資産の調整額	△16,309	△23,105
合計	△1,287	1,967

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しており、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高が50,322千円減少しております。